



2026 年 7 月 13 日

各 位

会 社 名 クオンタムソリューションズ株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 大澤 梅嘉
(コード番号 2338 東証スタンダード)
問 合 せ 先 経営企画部 寺田キャサリン
T E L 03-4579-4059 (代表)

上場維持基準（純資産基準）への適合に向けた計画の進捗状況について（第1回）

当社は、2026 年 5 月 28 日に提出いたしました第 27 期（2026 年 2 月期）有価証券報告書に記載のとおり、2026 年 2 月末時点において債務超過となり、同日付で「上場維持基準（純資産基準）への適合に向けた計画（改善期間入り）について」を開示しております。

2027 年 2 月期期末における上場維持基準（純資産基準）への適合に向けた計画に基づき、下記のとおり、2027 年 2 月期第 1 四半期の進捗状況をご報告いたします。

記

1. 2027 年 2 月期第 1 四半期決算の状況について

当第 1 四半期連結累計期間におきましては、売上高 56 百万円（前年同四半期比 26.4%減）、営業損失 178 百万円（前年同四半期は 103 百万円の営業損失）、経常損失 112 百万円（前年同四半期は 153 百万円の経常損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は 112 百万円（前年同四半期は 160 百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

当第 1 四半期連結会計期間末における純資産の金額は 424 百万円の債務超過（2026 年 2 月期末は 343 百万円の債務超過）となりました。

2027 年 2 月末までに資産超過の状態となるよう、計画の着実な遂行と財務体質の強化に努めてまいります。

2. 改善方針

（1）既存収益基盤の維持及びコスト管理

AI ゲーム等の既存事業については、既存収益の維持に努めるとともに、開発費および運営費の適切な管理を徹底し、過度な投資負担を抑制してまいります。

（2）キャッシュフロー創出が期待される新規事業の推進

AIDC 事業、Web3 エンターテインメント関連技術サービス等、市場需要および事業化可能性が見込まれる分野を中心に、新たな収益源の確立を目指してまいります。

（3）外部資金を活用した AIDC 事業推進

AIDC 事業は設備投資負担の大きい事業であることから、当社単独で全ての投資負担を行うのではなく、新株発行、戦略的投資家、外部借入、プロジェクトファイナンス等を活用し、事業推進を図る方針です。

（4）デジタルアセットの資本効率向上

ETH 等のデジタルアセットについては、適切なリスク管理およびガバナンス体制のもと、staking 等を含む適切な運用方法を検討し、資本効率向上を図ってまいります。

（5）適時開示および進捗管理体制の強化

改善計画の進捗状況については、四半期決算および重要事項の発生時において、投資家の皆様に対し適

切な情報開示を行ってまいります。

3. 改善施策の進捗状況

(1) AI ゲーム事業：「GYEE 1.0」の収益維持及び「GYEE 2.0」の低コスト開発

AI ゲーム事業については、既存タイトル「GYEE 1.0」の運営を継続し、既存ユーザー向け施策、ゲーム内イベント更新、課金導線の改善及び運営効率化により、既存収益の維持に努めており、2027年2月期第1四半期の売上高は18百万円（前年同四半期は37百万円）となりました。

GYEEは成熟した運営フェーズにあるタイトルであり、売上高は大型イベント及び期間限定ガチャ等の実施時期により一定の変動が生じます。当第1四半期においては、前年に実施した人気キャラクター復刻イベント等による売上の反動に加え、七周年記念イベント後の運営調整期間として、ユーザーの消費ペースを考慮し、課金施策の実施頻度を意図的に抑制いたしました。そのため、前年同四半期比では売上高が減少しております。

一方で、ゲーム内イベントの更新、既存ユーザー向け施策及び新キャラクター・新スキンの開発は継続しており、事業運営は計画どおり進捗しております。また、大規模な追加開発投資を抑制しながら既存タイトルを運営する方針を維持しており、キャッシュアウトを抑制しつつ一定の継続収益を確保するという改善計画の基本方針に沿って事業を推進しております。今後も、「GYEE 1.0」を安定的なキャッシュフロー源として活用する方針です。

「GYEE 2.0」については、大規模な先行投資を前提とせず、2D版を含む軽量型開発の可能性及び外部開発先との協業可能性について検討を継続しております。現時点において、正式契約の締結又は最終合意には至っておらず、開発費及び固定費負担を抑制しながら、事業化可能性を慎重に検討しております。以上を踏まえ、本事業における主な進捗及び方針は以下のとおりです。

- ・ゲーム内イベント更新、既存ユーザー向け施策及び新キャラクター・新スキン開発の継続
- ・七周年記念イベント後の運営調整及び課金施策実施頻度の抑制
- ・追加投資を抑制しつつ、既存タイトルから継続的な収益を計上
- ・「GYEE 2.0」について、2D版を含む軽量型開発及び外部開発先との協業可能性の検討を継続
- ・現時点において、「GYEE 2.0」に関する正式契約又は最終合意には至らず

(2) AI Solution 及び Web3 関連技術サービス事業

AI Solution 及び Web3 関連技術サービス事業に係る 2027 年 2 月期第 1 四半期については営業収益の計上には至っておらず、売上高は 0 円（前年同四半期も 0 円）となりました。

当社グループでは、外部 API 連携を活用した AI Solution の技術検証を継続しております。技術基盤については、ベータ版環境における接続検証を完了しており、商業化候補案件との技術協議を継続しながら、具体的な商業化案件への適用可能性について検討を進めております。一方、当第 1 四半期において重要な売上計上又は正式サービス開始には至っておりません。

当社が技術協力を行っていたプロジェクトについては、守秘義務を含む契約上の制約により名称の開示を差し控えている当該協業先と ADI 運営主体との間で正式な権限関係及び契約条件の確認が完了していないため、現時点において正式なサービス提供段階には至っておりません。そのため、当社としても、当該権限関係及び契約条件が確認されるまでは、関連サービスの商業化又は実装作業を進めることは適切ではないと判断しております。

また、当社は予測市場事業の運営主体ではなく、また当社が直接当該事業に関する権限を有していないことから、正式な権限関係が確認される前提なく実装又は商業化を進めることは適切ではないと判断しております。このため、コンプライアンス及び契約リスクの観点から、同案件に係る追加投資及び実装作業を抑制しております。

今後は、正式な権限関係及び契約条件が確認され、当社が適法に技術サービスを提供できる体制が整うことを前提として、案件ごとに商業化を判断する方針です。また、当該技術基盤については、本件プロジェクトに限定されるものではなく、今後も外部 API を活用した AI Solution の商業化案件について引き続

き検討を進めてまいります。

一方で、AI アプリケーションの事業化については、引き続き検討・研究を進めております。具体的には、軽量の AI アプリケーションの開発、社内外におけるユースケースの検証、ならびに当社の AI コンピューティング事業との連携を視野に入れ、低コストかつ段階的な事業化が可能となるビジネスモデルの構築を検討しております。

また、AIDC 事業の本格稼働後には、当社が提供する AI コンピューティングリソースを活用し、各種 AI アプリケーションを効率的に提供・運用するためのサービス基盤の構築についても検討しております。AI サービスと AI コンピューティング事業を有機的に連携させることで、両事業の相乗効果を創出し、中長期的な収益機会の拡大を目指してまいります。

(3) AIDC 事業

AIDC 事業に係る 2027 年 2 月期第 1 四半期については営業収益の計上には至っておらず、売上高は 0 円（前年同四半期も 0 円）となりました。

当社は、2026 年 5 月 28 日に公表した改善計画に基づき、AIDC 事業に係るデータセンター容量の確保、資金手当、GPU 設備導入準備及び顧客導入に向けた協議を進めております。

当社は、テルストラ・ジャパン株式会社より提示された見積書形式の文書に基づき、日本国内における第一期約 3MW 規模のデータセンター容量及び電力容量の優先的な確保に向けた基本条件について確認・合意いたしました。

当社は、当該容量を優先的に確保するため、2026 年 7 月 10 日までに当面の保証金 USD 2,202,864（1 米ドル＝163 円換算で約 359 百万円）の支払いを完了しております。

保証金の支払い後、当社は、データセンター事業者及び関連技術協力先との間で、正式なデータセンター利用契約、データセンター設備整備・改修計画、電力・冷却条件、ラック配置、ネットワーク、導入スケジュール及び運用体制等の具体化について、協議状況に応じて順次具体化を進めております。

また、当社の完全子会社であるコンパスクラウド AI ジャパン株式会社は、2026 年 7 月 6 日付で、Rubin Tech Inc. との間で、AIDC 事業に関する業務協力及び資金支援契約を締結いたしました。本契約は、当社グループの日本における AIDC 事業に関する長期的な戦略的協力の枠組みを定めるものであり、GPU サーバー供給、AI インフラ構築及び運営、データセンター関連支援、複数の潜在顧客開拓、AI コンピューティングサービスの販売及び商業化、技術協力ならびに将来的な資本レベルでの協力可能性について、両社間で継続的に協議・検討を進める予定です。

さらに、本契約に基づく初回の資金支援として、Rubin Tech より無利息借入金 USD 1,500,000（1 米ドル＝163 円換算で約 245 百万円）の提供を受けており、2026 年 7 月 13 日時点において当該借入金の入金を確認しております。

当該資金は、AIDC 事業に係るデータセンター容量及び電力容量の確保に関する費用、保証金その他データセンター関連費用、GPU サーバー及び関連設備の調達費用等に充当する予定です。

なお、当該借入れは無利息、無担保かつ無保証であり、Rubin Tech に対して当社株式、新株予約権、担保、保証その他これらに類する権利を付与するものではありません。

また、当社は複数の潜在顧客との間で、GPU 算力提供、データセンター関連サービス、利用期間、保証金、前受金、最低利用条件及びサービスレベル等を含む契約条件に関する協議を開始しております。

当社は、2026 年第 3 四半期中に、データセンター設備整備・改修計画の具体化、第一段階の導入準備、ならびに第 1 次潜在顧客との LOI 締結を目標としております。

なお、実際の稼働開始時期及び収益計上時期については、契約条件、設備調達、改修工事、顧客導入及び資金調達状況等により変動する可能性があります。

当社は、AIDC 事業から生じる GPU 算力提供収益、データセンター関連サービス収益及び関連技術サービス収益を主要なキャッシュフロー源として想定しており、今後もデータセンター利用料、電力費、ネットワーク費、保守運営費及び資金調達コスト等を勘案しながら、事業採算性を慎重に検証してまいります。

(4) デジタルアセット運用事業

デジタルアセット運用事業については、2027 年 2 月期第 1 四半期において、保有するデジタルアセットの市場価格の変動に伴い、主に暗号資産評価益 101 百万円を営業外収益として計上いたしました。

なお、デジタルアセット運用事業については、ETH 等のデジタルアセット価格の変動が当社損益及び純資産に影響を与える状況が継続しております。

また、当第 1 四半期において、当社は、AIDC 事業に係る保証金支払い、データセンター関連費用及び運転資金等の資金需要に対応するため、当社の連結子会社である GPT Pals Studio Limited が保有する ETH の一部である 904ETH を 2026 年 6 月 16 日に売却し、売却代金総額 USD 1,606,471.28（1 米ドル＝160 円 25 銭換算で約 257 百万円）を資金化いたしました。

なお、当該売却に伴い、2027 年 2 月期第 2 四半期会計期間において約 18 百万円の損失を計上する見込みです。

当該資金は、主として AIDC 事業への戦略投資、保証金支払い、データセンター関連費用及び関連初期費用に充当することを想定しております。今後も、市場環境、資金需要及びリスク管理の観点から、デジタルアセットの保有・活用・売却について、取締役会による監督のもと慎重に判断してまいります。

主な方針は以下のとおりです。

- ・市場環境に応じた機動的資産配分
- ・資金需要に応じた慎重な資産活用
- ・AIDC 事業等の成長施策への資金充当
- ・価格変動依存リスクの低減
- ・純資産への悪影響抑制

(5) Wellness 事業

Wellness 事業に係る 2027 年 2 月期第 1 四半期の売上高は 37 百万円（前年同四半期は 39 百万円）となりました

Wellness 事業については、引き続き、当社グループにおける比較的安定したキャッシュフロー源の一つとして、店舗運営効率の向上、人材育成及びサービス提供能力の拡大に取り組んでおります。

新たな研修生については、所定の研修を完了し、順次店舗での稼働を開始しております。これにより、既存店舗における施術受入能力及び予約対応能力の改善が期待されます。

また、夏季に向けて、新規顧客紹介プログラムの推進を予定しており、既存顧客からの紹介及び外部パートナーとの連携を通じ、新規顧客の獲得を図ってまいります。

さらに、2 店舗において新たな機器を導入し、人員を大幅に増加させることなく提供可能なサービスメニューの拡大を進めております。これにより、店舗当たりの売上機会の拡大及び人員効率の改善を目指してまいります。これらの施策は、Wellness 事業における安定的な営業キャッシュフローの維持に寄与しており、当社グループの既存収益基盤の安定化にも資するものと考えております。

4. 改善計画の実施状況及び今後の実施予定

時期	主な施策	対応状況
2026 年 5 月	「上場維持基準（純資産基準）への適合に向けた計画」の開示、純資産改善方針の明確化	完了
2026 年 6 月 ～ 8 月	AIDC 候補データセンターの選定、見積取得および条件確認、資金調達先・戦略投資家との協議、GPU 設備調達条件の確認	一部完了・協議継続中。 テルストラ・ジャパン株式会社より提示された見積書形式の文書に基づき、第一期約 3 MW 規模のデータセンター容量及び電力容量の優先確保に向けた基本条件について合意し、保証金 USD 2, 202, 864 の全額支払いを完了しております。 また、Rubin Tech Inc. との業務協力及び資金支援契約を締結し、初回資金支援金 USD 1, 500, 000 の着金を確認しております。 GPU 設備調達条件、資金調達先・戦略投資家との協議については、引き続き対応中です。
2026 年 8 月～ 11 月	NVIDIA B300 クラス GPU クラスタ構築準備およびデータセンター環境整備の開始	具体化を進めております。 NVIDIA B300 を含む次世代 GPU 設備の調達方針、データセンター正式利用契約の締結、具体的な利用開始時期、最終的な契約条件及び運用体制等について、関係者との協議を継続しております。
2026 年 12 月 まで	第 1 号 AIDC 拠点構築に向けた環境整備推進	推進中。 本件データセンター容量の確保を AIDC 事業における事業基盤構築の第一段階と位置付け、正式契約締結及びサービス開始準備を通じて、環境整備を進めてまいります。
2026 年 8 月以降～2027 年初	第 2 GPU クラスタ構想および追加資金調達施策の検討	検討継続中。 第 1 期 AIDC 事業の進捗、顧客需要、GPU 設備調達条件、資金計画及びパートナー候補との協議状況を踏まえ、第 2 GPU クラスタ構想及び追加資金調達施策について検討を継続してまいります。

時期	主な施策	対応状況
2027 年 2 月期 期中	「GYEE 2.0」の低コスト開発推進、ADI 関連技術サービスの事業化検討、ETH 運用施策の推進、Wellness 事業拡大施策の実施	一部完了・その他にはについては推進中。 ETH 運用施策については一部完了し、その他の施策については推進中です。 「GYEE 2.0」については、2D 版を含む軽量型開発及び外部開発先との協業可能性について検討を継続しております。 ADI 関連技術サービスについては、正式な権限関係及び契約条件の確認が完了していないため、追加投資及び実装作業を抑制しております。 ETH については、AIDC 事業の資金需要への対応として一部売却を実施しております。 Wellness 事業については、人材育成、店舗運営効率化及びサービス提供能力の改善を継続しております。
各四半期	改善計画の進捗状況及び重要事項に関する適時開示	継続対応

5. 財務改善の方向性の進捗状況

当社は、上記施策を通じ、以下の方向性で純資産改善を図ってまいります。

(1) 営業損益改善

Wellness 事業による安定収益、「GYEE」関連収益維持、AIDC 事業の新規収益化及び AI Solution 事業の軽資産型プロダクト化検討を通じ、営業損失縮小を目指してまいります。

(2) キャッシュフロー改善

AIDC 事業における GPU 算力提供収益、データセンター関連サービス収益及び関連技術サービス収益、ならびに Wellness 事業の供給能力拡大を通じ、営業キャッシュフローの改善を図ってまいります。

(3) 資本構成改善

資本政策、戦略投資、外部借入、プロジェクトファイナンス、SPV 等の活用可能性を含め、AIDC 事業の進捗及び資金需要に応じた財務基盤強化を検討してまいります。

(4) 資産効率改善

デジタルアセットの一部資金化、AIDC 関連資産の活用、コスト管理及び設備投資効率の検証等を通じ、資産効率向上を図ってまいります。

(5) 純資産改善

資金調達、収益改善、資産価値管理及び成長事業への資源集中等を通じ、純資産基準への適合を目指してまいります。

6. リスク及び不確実性

本改善計画には、以下の不確実性が存在しております。

- ・ AIDC 関連契約が計画どおり締結されない可能性
- ・ NVIDIA B300、GB300 等の設備調達条件が想定どおりとならない可能性
- ・ 外部資金調達、戦略投資または新株発行等が計画どおり進まない可能性

- ・AIDC 顧客需要が正式契約に至らない可能性
- ・ADI Predictstreet 関連技術サービスが正式開始または収益計上に至らない可能性
- ・「GYEE 1.0」の収益についても、市場競争、ユーザー嗜好の変化、運営環境の変化等により、想定どおり推移しない可能性
- ・GYEE 2.0 の開発および運営が期待どおりの収益につながらない可能性
- ・ETH 価格および為替変動が当社財務状況へ影響を及ぼす可能性
- ・法令、規制、市場環境、提携先判断または金融市場状況等により、各施策推進に影響が生じる可能性

当社は、これらのリスクについて、事業進捗、契約状況、資金調達状況、市場環境及び法令・規制動向等を踏まえ、適切なモニタリング及び必要な対応を継続してまいります。

また、各施策の進捗状況を踏まえ、その影響を適切に評価し、必要に応じて適時開示を行ってまいります。

本改善計画における各施策は、全体として既定の方針に沿って進捗しておりますが、AIDC 事業、AI Solution 事業、デジタルアセットの活用及び資金手当等については、契約条件、設備調達、顧客需要、市場環境及びコンプライアンス上の確認等を踏まえ、引き続き具体化及び管理を進めていく必要があります。

AIDC 事業については、当社はデータセンター容量の優先的な確保及び保証金の支払いを進めております。今後、正式なデータセンター利用契約、データセンター環境の整備・改修、GPU 設備の調達、潜在顧客との契約及び追加の資金手当等について、関係各社との協議及び確認を継続してまいります。これらの最終条件、実施時期及び収益計上時期については、協議の進捗及び市場環境等により変動する可能性があります。

AI Solution 事業については、当社はコンプライアンス及び安全性を前提として、必要な権限及び協業条件を確認したうえで、関連する製品化及び事業化の検討を慎重に進めてまいります。また、デジタルアセットについては、市場価格、資金需要及びリスク管理の状況を踏まえ、引き続き取締役会の監督のもとで適切に管理してまいります。

当社は、各施策の進捗状況及び本改善計画への影響について継続的に評価し、必要に応じて適時かつ適切に情報開示を行ってまいります。

7. 今後の見通し

当社は現在、事業構造再編及び財務基盤改善の重要局面にあると認識しております。

当社は、年初に設定した改善方針に沿って、AIDC 事業の具体化、既存 AI ゲーム事業の収益維持、AI Solution 事業の低コスト検討、Wellness 事業の収益力向上及びデジタルアセットの機動的活用を推進してまいります。

特に AIDC 事業については、第一期約 3 MW 規模のデータセンター容量確保に向けた基本条件合意及び保証金支払い、Rubin Tech Inc. との業務協力及び資金支援契約の締結、ならびに無利息借入金 USD 1,500,000 の入金を踏まえ、今後、正式契約、データセンター設備整備・改修、設備導入、潜在顧客との LOI 締結及び商業化準備を進め、当社グループの中長期的な収益基盤の構築を目指してまいります。

当社は今後も、株主及び投資家の皆様に対し、改善計画の進捗状況について適切に説明を行い、事業収益改善、資金調達及び資本構成改善等を通じ、上場維持基準への早期適合を目指してまいります。

以上